

# くさつ<sup>の</sup>家計簿

市では年2回、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。

今回は、平成26年度決算の概要や市の財政状況についてまとめました。

## 平成26年度 決算の状況

### 一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。

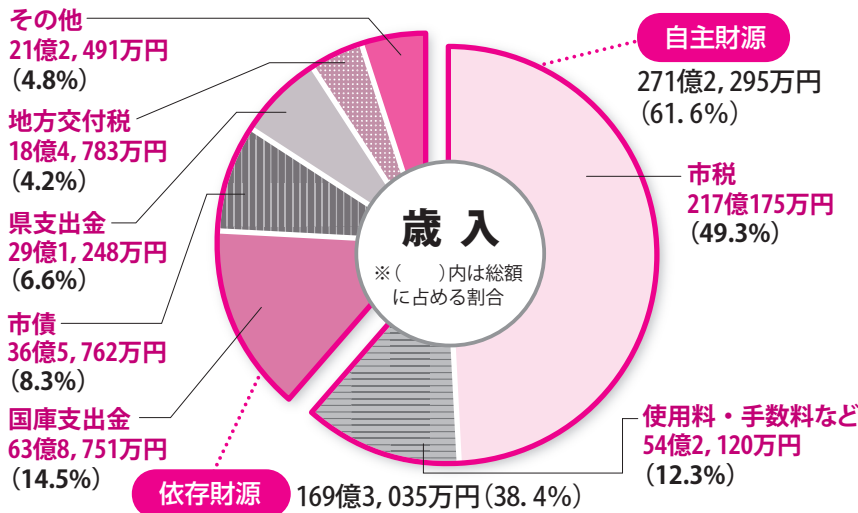
歳入から歳出を引いた5億1,309万円のうち、27年度に繰り越した事業の財源を除いた4億2,693万円が黒字額で、47年連続の黒字となりました。

昨年度のお金の使われ方を見てみよう！



◎歳入総額 440億5,330万円  
前年度比 10億6,874万円増(2.5%増)

市民1人当たりの負担 14.0万円(※1)



### 市税の内訳

項目	金額
市民税	99億2,489万円
固定資産税	91億1,836万円
都市計画税	15億7,483万円
市たばこ税	9億278万円
軽自動車税	1億8,089万円

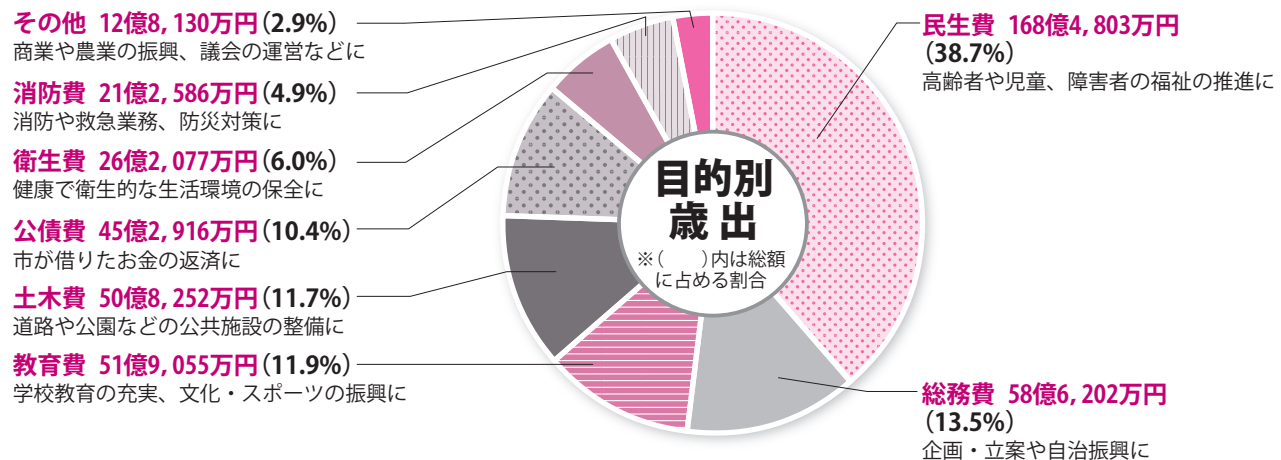
歳入の用語の解説	説明
市税	市に納められる税金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借金
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
地方譲与税	国が国税として徴収し、市に譲与するお金
自主財源	市が自主的に収入できるお金
依存財源	国や県によって定められた額を交付されるお金

◎歳出総額 435億4,021万円  
前年度比 16億2,664万円増(3.9%増)

市民1人当たりにかかったサービスの額 33.8万円(※2)

使い道を「目的別」、「性質別」の2つの方向から分類して見てみましょう

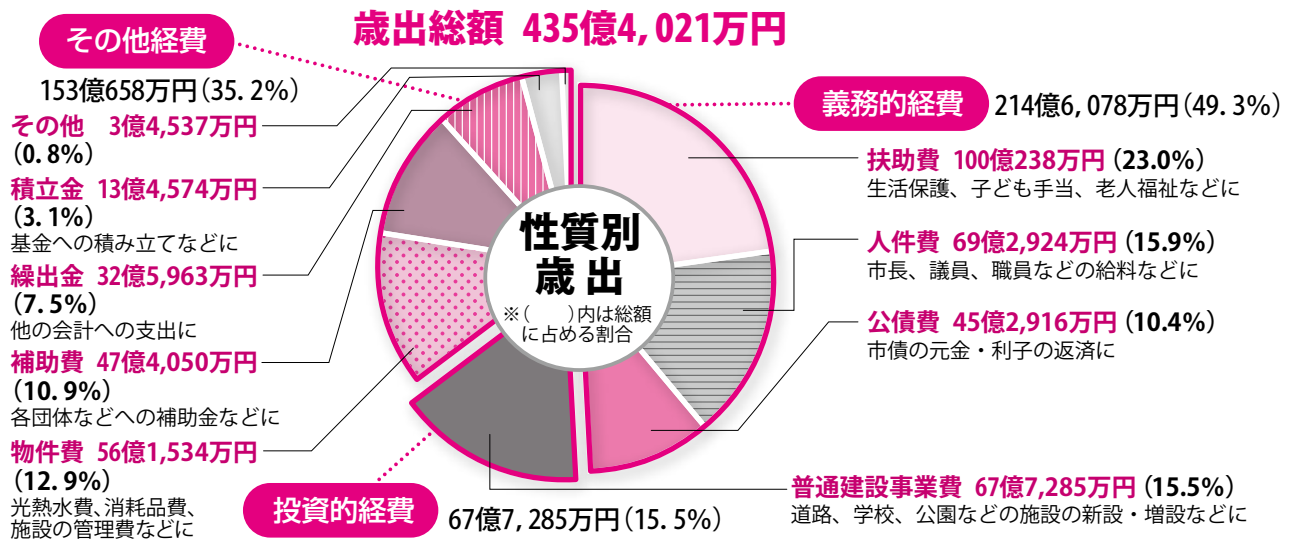
目的別分類：歳出を行政目的(福祉や公共施設整備、教育のためなど)の観点から分類したもので、市の政策別の予算の使い方がわかります。



※1 市税(法人市民税などを除く)を今年3月31日現在の人口128,833人で除して算出

※2 歳出総額を今年3月31日現在の人口128,833人で除して算出

**性質別分類**：歳出を経済的性質(物を購入した、給与を払ったなど)の観点から分類したもので、どのような経費がかかっているかや、必ず支出しなければならない経費はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営にかかる経費の内容が分かります。



扶助費は増加傾向にあり、10年前と比べて約2倍になっています。今後、これらの義務的経費は徐々に増える見通しです。



義務的経費とは、支出が義務付けられている経費のことだよ

## 特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

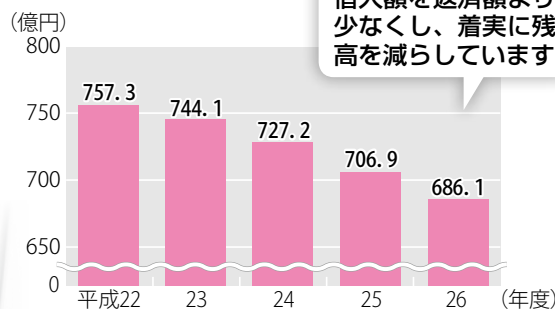


区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	117億7,011万円	113億4,112万円	4億2,899万円
財産区	1億5,971万円	1億5,971万円	0万円
学校給食センター	5億6,786万円	5億6,782万円	4万円
駐車場	1億7,619万円	1億7,619万円	0万円
介護保険(保険)	65億5,443万円	64億8,470万円	6,973万円
介護保険(介護サービス)	3,757万円	3,467万円	290万円
後期高齢者医療	10億8,968万円	10億8,343万円	625万円

## 市債(長期借入金)

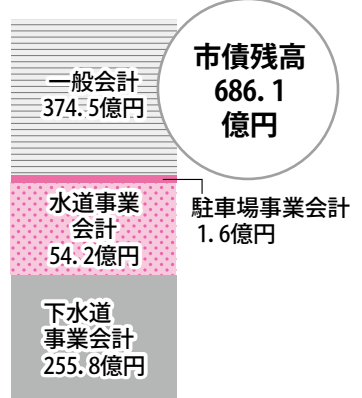
市の借金です。主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。

### 市債残高の推移



ここ数年は、新たな借入額を返済額より少なくし、着実に残高を減らしています

### 市債残高の内訳



## 基金(貯蓄しているお金)

市の預金です。特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高 182億8,258万円

財政調整基金 50億5,098万円、減債基金 31億1,782万円、まちづくり基盤整備基金 45億7,660万円など10基金

昨年度比  
6.3億円増

## 財産

### ■公有財産

土地/167.8万㎡、建物/延べ床面積33.6万㎡、有価証券/2,831万円、出資金/5億307万円※  
※特定の協会や会社などに投資したお金

# わが家の家計簿に例えてみると…



平成26年度一般会計決算の歳入・歳出を、年収500万円の家計に例えてみます。

## 収入（歳入） 決算額 440億5,330万円

給料	291万円 (58.2%)	家族で働いて得たお金 331万円
内訳		
基本給(市税)	246万円	
諸手当(地方交付税など)※3	45万円	
パート収入(使用料・手数料など)	40万円 (8.0%)	
貯蓄の取り崩し(繰入金)	9万円 (1.8%)	
仕送り(国庫支出金など)	106万円 (21.2%)	
借金(市債)	42万円 (8.4%)	
その他	12万円 (2.4%)	
合計	500万円	

## 支出（歳出） 決算額 435億4,021万円

食費(人件費) 職員の給料	79万円 (16.0%)	義務!	↑ UP
家族の医療費(扶助費) 生活困窮者、高齢者の支援と児童福祉のために	113万円 (22.9%)	義務!	↑ UP
光熱費などの雑費(物件費・補助費) 施設の管理や広域行政組合の運営費など	118万円 (23.9%)		↑ UP
子どもたちへの仕送り(他会計への繰出金)	37万円 (7.5%)		
借金の返済(市債の償還)	51万円 (10.3%)	義務!	↑ UP
家の増改築・リフォーム費(普通建設事業) 道路や公共施設の建設など	77万円 (15.6%)		↑ UP
貯金(積立金など)	15万円 (3.0%)		
その他(出資金や貸付金など)	4万円 (0.8%)		
合計	494万円		

※3 地方交付税とは、税収の多い自治体と少ない自治体との不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて各自治体に再配分しているお金です。ここでは、同様の仕組みで国や県が一度集め、自治体に交付する地方譲与税や地方消費税交付金なども含めて、諸手当としました

借金残高 425万円  
貯金残高 185万円 ↑ UP

義務! …法律などで支出が義務付けられ、削減が困難な経費

支出の約3分の2を、給料(市税など)やパート収入(使用料・手数料)などで賄っているよ。それでもまだ不足する分は、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしたりして、やりくりする必要があるんだ。でも、昨年度より、借金が15万円減って、貯金が3万円増えているよ。



# 平成27年度 予算の執行状況

4～9月の主なお金の動きをお知らせします。  
(平成27年9月末現在)

### ■一般会計

歳入歳出予算額	歳入執行率	歳出執行率
517億9,866万円	38.2%	32.3%

### ■公営企業会計

区分	収入 予算額	予算 執行率	支出 予算額	支出 執行率
水道	25億9,200万円	50.0%	22億 300万円	40.1%
下水道	39億2,100万円	45.7%	37億1,500万円	43.0%

### ■特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 執行率	歳出 執行率
国民健康保険	129億 760万円	40.4%	42.4%
財産区	5,990万円	97.5%	78.6%
学校給食センター	5億7,940万円	23.8%	38.3%
駐車場	1億8,060万円	17.1%	45.1%
介護保険(保険)	67億 600万円	38.6%	42.5%
介護保険(介護サービス)	6,310万円	23.0%	50.0%
後期高齢者医療	11億2,330万円	30.8%	37.6%



# 財政指標

県内他市と比べて最も良好でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、県内他市と比べて、市の財政指標は最も良好です。

## 〈健全化判断比率・資金不足比率〉 平成26年度決算

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	危険信号(※4)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模(※5)に占める比率	—	—	早期健全化基準 12.10%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	—	—	17.10%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	4.3%	8.7%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	—	18.2%	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業会計、水道事業会計の2会計	—	—	経営健全化基準 20.0%

※4 この基準を超えると、財政再建のための計画をつくり、立て直しに取り組む必要があります

※5 標準財政規模とは、市税と交付税などを合計した額で、市の一般財源の標準的な大きさを示すものです。家計に置き換えると、家の基礎的な収入である「給料」に当たります



財政指標を見ると、草津市の財政状況は県内でも健全なんだね。それでも、さっきの家計簿では、生活するのに給料だけじゃ足りなくて、銀行から借金したり、仕送りしてもらったりしているけれど、大丈夫なの？

財政課  
八田渉が  
ご説明します！



銀行からの借り入れには、応急的な財源を確保するほか、大きな費用をかけて施設などを整備する場合、費用を分割して返済することで、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。平成26年度は、老上西小学校などの整備に当たって借り入れを行いました。

また、国や県からの仕送りがあることで、全ての自治体が一定水準のサービスを提供できるようになります。

上記の指標は、あくまでもその時点での赤字や借金に着目した一面的な見方なので、これだけで十分に安心ということではありませんが、草津市は県内の市の中で最も健全な状態だといえます。

ただ、性質別にみた歳出のとおり、市には使い道の決まっている支出(義務的経費)が多く、自由に使えるお金は多くありません。人口増加傾向にある草津市も、今後少子高齢社会が進むにつれ、税収入の減少や、社会保障関係の費用増大などが予想されています。

このような中でも、将来にわたって持続的に発展していくことを目的として定めた「財政規律ガイドライン」ののっとり、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを行うなど、今後も健全な財政運営の維持に努めていきます。